

統計からみた佐賀県
～全国ベストテン項目～

平成30年版

総務部統計分析課

平成30年2月

<<目次>>

- 1 人口・世帯
- 2 自然環境、財政
- 3 産業
- 4 教育、労働
- 5 文化・スポーツ、家計
- 6 居住環境
- 7 福祉・社会保障、安全
- 8 健康・医療
- 9 その他

ご利用上の注意

- (1) ここに掲載している統計データは、全国10位以内かつ九州で3位以内のものを全国ベストテンとして収録したものです。
 - (2) 各項目の順位は、単純に統計値の大きいほうからの順位を付したものです。
なお、※印は統計値の小さい(少ない)方からの順位となっています。
また、(注)は秘匿の都道府県があるため順位が異なる場合もあります。
 - (3) 統計値は、基本的に、平成29年12月31日時点で公表されている確報データに掲載しています。一部、平成30年1月以降に公表された確報データに掲載しているものもありますが、最新のデータについては、各データの末尾に掲載している「出所資料」をご参照のうえ、ご確認頂きますようお願いいたします。
 - (4) 項目の用語説明については、必要なものについては記載していますので、御参照ください。
- (参考) 「統計でみる都道府県のすがた2018」には、ここで掲載されている以外にも、たくさんのデータが公開されています。
(<http://www.stat.go.jp/data/k-sugata/naiyou.htm>)
- * さが統計情報館の「統計からみた佐賀県」からもリンクしています。
(<http://www.pref.saga.lg.jp/toukei/kiji0038260/index.html>)

人口・世帯

項 目 名	順 位		統 計 値	調 査 対 象 年
	全 国	九 州		
年少人口割合(15歳未満)(対総人口) ⁽¹⁾	3	2	13.8%	28年度
年少人口指数(年少人口/生産年齢人口 ⁽¹⁾ × 100)	2	2	24.1	28年度
転入率(転入者数/総人口)	8	2	1.79%	28年度
流入人口比率(対総人口) ⁽²⁾	4	1	4.92%	27年度
一般世帯の平均人員 ⁽⁴⁾	3	1	2.67人	27年度
単独世帯の割合(対一般世帯数)	6	1	26.87%	27年度
共働き世帯の割合(対一般世帯数)	8	1	32.01%	27年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2018」】				
平均初婚年齢(夫)	2	2	30.2歳	28年
平均初婚年齢(妻)	3	1	28.8歳	28年
【出所資料：厚生労働省「人口動態統計」】				
三世帯世帯の割合	7	1	12.03%	27年
共働き世帯の割合	9	1	54.1%	27年
【出所資料：総務省統計局「国勢調査」】				

は全国第1位の項目である。

は小さい(少ない)方からの順位である。

(1) 年少人口、生産年齢人口

15歳未満人口(年少人口)

15～64歳人口(生産年齢人口)

(2) 流入人口

国勢調査の従業地・通学地による人口のうち、その常住地が他県の市区町村にある人口をいう。

(3) 一般世帯

住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者。

ただし、一般世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なくすべて雇主の世帯に含めている。

間借り・下宿などの単身者。

会社などの独身寮の単身者。

なお、一般世帯の平均人員は次の算式による。 一般世帯人員 / 一般世帯数

自然環境

項 目 名	順 位		統 計 値	調 査 対 象 年
	全 国	九 州		
可住地面積割合(北方地域及び竹島を除く)(対総面積)	9	2	54.7%	28年度
最高気温(日最高気温の月平均の最高値)	2	2	35.0	28年度
降水量(年間)	4	3	2,586mm	28年度

【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた」2018】

財政

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
実質収支比率[県財政]	10	3	2.1%	27年度
地方債現在高の割合(対歳出決算総額)[県財政]	9	3	162.1%	27年度
投資的経費の割合(対歳出決算総額)[県財政]	8	2	20.5%	27年度
地方交付税割合(対歳入決算総額)[県財政]	8	3	31.57%	27年度
労働費割合(対歳出決算総額)[県財政]	8	1	0.70%	27年度
消防費割合(対歳出決算総額)[群・市町村財政合計]	7	1	5.88%	27年度
普通建設事業費割合(対歳出決算総額)[県財政]	4	2	20.40%	27年度
老人福祉費(65歳以上人口1人当たり)[県・市町村財政合計]	4	2	250.8千円	27年度
生活保護費(被保護実人員1人当たり)[県・市町村財政合計]	5	1	1,982.6千円	27年度
衛生費(人口1人当たり)[県・市町村財政合計]	10	2	72.4千円	27年度
消防費(人口1人当たり)[県・市町村財政合計]	7	1	29.8千円	27年度
特別支援学校費(公立)(児童・生徒1人当たり)[県・市町村財政合計]	7	1	7,924.1千円	27年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2018」】				
経常収支比率 ⁽¹⁾	8	2	93.4%	28年度
実質公債費比率 ⁽²⁾	5	2	10.0%	28年度
将来負担比率 ⁽³⁾	4	2	107.1%	28年度
【出所資料：総務省「平成28年度全都道府県の主要財政指標」】				
宝くじ高額当せん金(100万円以上)当せん発生率 ⁽⁴⁾	1	1	105,173枚/本	28年度
【出所資料：全国都道府県及び20指定都市発行「2017宝くじのしおり・都道府県別高額当せん金(100万円以上)発生状況」】				

は小さい(少ない)方からの順位である。

(1) 経常収支比率

地方税、普通交付税のように、用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。この比率が高いほど、臨時的財政需要に対して余裕がないことになり、財政構造が硬化化していることとなる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{地方税 + 普通交付税等}}$$

(2) 実質公債費比率

一般会計、特別会計、一部事務組合等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(3) 将来負担比率

公営企業、出資法人等を含めた一般会計等が将来負担すべき実質的負債の標準財政規模に対する比率。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + (\text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(4) 宝くじ高額当せん金(100万円以上)当選発生率

$$\text{当選発生率} = \frac{\text{総販売枚数}}{\text{発生本数}}$$

産業

項 目 名	順 位		統 計 値	調 査 対 象 年
	全 国	九 州		
就業者1人当たり農業産出額[販売農家]	7	3	496.5万円	27年度
耕地面積比率(耕地面積/総面積)	3	1	21.6%	28年度
耕地面積(農家1戸当たり)	7	1	23,873.3㎡	28年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2018」】				
品目別製造品出荷金額(従業者4人以上の事業所)				
(注)肉製品	10	1	31,195百万円	27年
(注)プロイラー加工品(解体品を含む)	7	3	18,521百万円	27年
(注)即席めん	10	2	6,532百万円	27年
(注)切餅、包装餅(和生菓子を除く)	2	1	3,506百万円	27年
(注)栄養補助食品(錠剤、カプセル等の形状のもの)	9	1	11,357百万円	27年
(注)補整着	4	1	1,525百万円	27年
(注)合成繊維帆布製品	5	1	2,387百万円	27年
(注)ひき角類	9	3	6,316百万円	27年
(注)たんす	3	2	1,650百万円	27年
(注)木製ベッド	3	1	1,804百万円	27年
(注)溶剤系合成樹脂塗料	9	1	20,187百万円	27年
(注)シンナー	9	2	2,246百万円	27年
(注)ゴム製パッキン類	8	1	8,825百万円	27年
(注)陶磁器製和飲食器	2	1	5,628百万円	27年
(注)陶磁器製洋飲食器	5	1	576百万円	27年
(注)陶磁器製置物	2	1	1,505百万円	27年
(注)陶磁器絵付品	2	1	357百万円	27年
(注)陶磁器用はい(杯)土	4	1	425百万円	27年
(注)その他の陶磁器	7	3	250百万円	27年
(注)錠、かぎ	5	1	3,377百万円	27年
(注)その他の配管工用附属品	9	1	3,840百万円	27年
(注)水門	9	2	2,958百万円	27年
(注)ボルト、ナット	7	1	24,207百万円	27年
(注)その他の建設機械・鉱山機械	3	1	3,133百万円	27年
(注)空気動工具	3	1	3,418百万円	27年
(注)ゴム工業用機械器具	5	2	5,599百万円	27年
(注)シリコンウェアハ(表面研磨したもの)	1	1	119,958百万円	27年
(注)開閉器	5	1	21,311百万円	27年
(注)電力開閉装置の部分品・取付具・附属品	8	2	1,782百万円	27年
(注)配電盤	3	1	29,220百万円	27年
(注)分電盤	8	1	3,976百万円	27年
(注)他に分類されない電気機械器具	10	2	8,928百万円	27年
(注)鋼製貨物船の新造(20t以上の動力船)	5	2	72,403百万円	27年
(注)人体安全保護具、救命器具	5	1	42,289百万円	27年
【出所資料：総務省「経済センサス-活動調査」】				
耕地利用率(作付延べ面積/耕地面積)	1	1	131.7%	28年
【出所資料：農林水産省「平成28年農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」】				
(注)麦類(子実用)作付面積-二条大麦	1	1	10,800ha	28年産
(注)麦類(子実用)10a当たり収量-二条大麦	10	2	231kg	28年産

(注)麦類(子実用)収穫量-二条大麦	2	1	24,900t	28年産
(注)小麦作付面積	3	2	9,760ha	28年産
(注)小麦収穫量	3	2	26,500t	28年産
大豆作付面積	5	2	8,370ha	28年産
大豆収穫量	4	1	12,200t	28年産
(注)はだか麦作付面積	6	3	184ha	28年産
(注)はだか麦10a当たり収量	7	2	226kg	28年産
(注)はだか麦収穫量	6	3	416t	28年産
【出所資料：農林水産省「作物統計調査」】				
水稻もち玄米の検査数量	4	1	26,898 t	27年産
【出所資料：農林水産省「平成27年産米の検査結果」】				
(注)米10a当たり生産費	10	2	104,590円	27年産
【出所資料：農林水産省「平成27年産米の都道府県生産費」】				
たまねぎ作付面積	2	1	2,580ha	28年産
たまねぎ収穫量	3	1	84,100t	28年産
たまねぎ出荷量	3	1	74,500t	28年産
れんこん作付面積	3	1	397a	28年産
れんこん10a当たり収量	7	1	1,490kg	28年産
れんこん収穫量	3	1	5,920t	28年産
れんこん出荷量	3	1	4,440t	28年産
アスパラガス作付面積	10	2	127ha	28年産
アスパラガス10a当たり収量	2	2	2,200kg	28年産
アスパラガス収穫量	3	1	2,790t	28年産
アスパラガス出荷量	3	1	2,580t	28年産
なす10aあたり収量	10	3	4,710kg	28年産
冬春なす10a当たり収量	6	3	11,600kg	28年産
冬春なす収穫量	9	3	1,860t	28年産
冬春なす出荷量	9	3	1,760t	28年産
きゅうり10a当たり収量	7	2	7,040kg	28年産
夏秋きゅうり10a当たり収量	6	2	4,190kg	28年産
冬春きゅうり収穫量	10	2	7,250t	28年産
冬春きゅうり出荷量	10	2	6,870t	28年産
いちご10a当たり収量	2	1	4,000kg	28年産
【出所資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」】				
みかん結果樹面積 ⁽¹⁾	6	3	2,370ha	28年産
みかん10a当たり収量	7	2	2,060kg	28年産
みかん収穫量	6	3	48,800t	28年産
みかん出荷量	5	2	44,900t	28年産
みかん-早生温州のうち極早生みかん ⁽³⁾ 結果樹面積	2	2	1,000ha	28年産
みかん-早生温州のうち極早生みかん収穫量	4	2	15,000t	28年産
みかん-早生温州のうち極早生みかん出荷量	4	2	13,800t	28年産
(注)みかん-早生温州のうちハウスみかん ⁽⁴⁾ 結果樹面積	1	1	130ha	28年産
(注)みかん-早生温州のうちハウスみかん10a当たり収量	5	3	5,120kg	28年産
(注)みかん-早生温州のうちハウスみかん収穫量	1	1	6,660t	28年産
(注)みかん-早生温州のうちハウスみかん出荷量	1	1	6,360t	28年産

みかん-普通温州 ⁽⁵⁾ 結果樹面積	8	3	746ha	28年産
みかん-普通10a当たり収量	5	2	2,070kg	28年産
みかん-普通温州収穫量	7	3	15,400t	28年産
みかん-普通温州出荷量	6	3	14,100t	28年産
キウイフルーツ結果樹面積	8	2	60ha	28年産
キウイフルーツ収穫量	10	2	516t	28年産
キウイフルーツ出荷量	9	2	470t	28年産
【出所資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」】				
(注)葉たばこ1戸当たりの経営面積	2	1	274a	28年産
【出所資料：全国たばこ耕作組合中央会「府県別の販売実績」】				
肥育用牛飼養頭数	4	3	36,200頭	29年2月1日
肥育用牛飼養頭数(1戸当たり)	3	2	171頭	29年2月1日
ブロイラー飼養戸数	5	3	72戸	29年2月1日
(注)ブロイラー飼養羽数	7	3	3,676千羽	29年2月1日
ブロイラー出荷戸数	5	3	72戸	29年2月1日
(注)ブロイラー出荷羽数	7	3	16,634千羽	29年2月1日
【出所資料：農林水産省「畜産統計」】				
人工林率(人工林面積/森林面積)	1	1	66.4%	24年3月31日
【出所資料：林野庁「森林資源の現況」】				
民有林林道密度(民有林林道延長/民有林面積)	1	1	12.0m/ha	24年3月31日
【出所資料：日本造林協会「民有林森林整備施策のあらまし」】				
のり共販枚数	1	1	1,728,489千枚	28年度
のり共販金額	1	1	24,942,740千円	28年度
【出所資料：全国漁連のり事業推進協議会資料】				
東京都中央卸売市場でのこのしろ取扱数量	2	2	186,554kg	28年
東京都中央卸売市場でのこのしろ取扱金額	2	2	129,176,983円	28年
【出所資料：東京都中央卸売市場 市場統計情報】				
(注)のり類養殖収穫量	1	1	74,602t	28年
(注)板のり養殖収穫量	1	1	1,987,892千枚	28年
(注)のり類養殖生産額	1	1	21,602百万円	27年
(注)このしろ漁獲量	3	2	620t	28年
(注)このしろ生産額	1	1	122百万円	27年
(注)その他のえび類漁獲量	2	1	1,603t	28年
その他の貝類漁獲量	5	2	1,589t	28年
うに類生産額	7	3	188百万円	27年
(注)その他の水産動物類漁獲量	1	1	3,290t	28年
(注)その他の水産動物類生産額	5	2	1,157百万円	27年
【出所資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」】				

は全国第1位の項目である。

は小さい(少ない)方からの順位である。

(注)は秘匿の都道府県があるため順位が異なる場合もある。

(1) 結果樹面積

栽培面積のうち生産者が当該年産の収穫を意図して結果させた栽培面積をいう。

(2) みかん-早生温州

主たる収穫期間(平成28年9月～11月)

(3) みかん-極早生みかん

主たる収穫期間(平成28年9月)

(4) みかん-ハウスみかん

主たる収穫期間(平成28年4月～7月)

(5) みかん-普通温州

主たる収穫期間(平成28年11月～12月)

教育

項 目 名	順 位		統 計 値	調 査 対 象 年
	全 国	九 州		
中学校女子教員割合(対中学校教員数)	6	3	47.3%	28年度
高等学校生徒数(高等学校教員1人当たり)	10	3	11.85人	28年度
専修学校数(人口10万人当たり)	4	3	3.62校	28年度
中学校教育費(生徒1人当たり)	10	1	1,315,689円	26年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2018」】				
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(総額) 中学校 一学級当たり	9	1	32,841,466円	27年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(総額) 特別支援学校 生徒一人当たり	9	1	8,746,841円	27年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(総額) 高等学校定時制課程 生徒一人当たり	3	1	3,560,750円	27年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(総額) 専修学校 生徒一人当たり	10	3	2,073,945円	27年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(総額) 公民館	9	1	3,234円	27年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(総額) 図書館	7	2	2,953円	27年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(総額) その他の社会教育施設	7	2	1,190円	27年度
国民一人当たり教育行政費(総額)	5	2	12,172円	27年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(消費的支出) 幼稚園 園児一人当たり	9	1	915,257円	27年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(消費的支出) 特別支援学校 生徒一人当たり	8	1	8,329,731円	27年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(消費的支出) 高等学校定時制課程 生徒一人当たり	2	1	3,556,198円	27年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(消費的支出) 公民館	9	1	2,216円	27年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(消費的支出) 図書館	4	1	1,989円	27年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(消費的支出) 文化会館	9	2	850円	27年度
国民一人当たり教育行政費(消費的支出)	6	3	11,425円	27年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(資本的支出) 中学校 生徒一人当たり	8	1	216,852円	27年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(資本的支出) 中学校 一学級当たり	9	1	5,738,126円	27年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(資本的支出) 専修学校 生徒一人当たり	2	1	422,323円	27年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(資本的支出) 図書館	8	2	726円	27年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(資本的支出) 博物館	6	1	588円	27年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(資本的支出) 青少年教育施設	8	3	107円	27年度
【出所資料：文部科学省「地方教育費調査」】				
コンピューターの設置状況及びインターネットの接続状況				
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	1	1	1.9人/台	H29年3月1日
一学校あたりの電子黒板の整備台数	1	1	14.3台/校	H29年3月1日
電子黒板のある学校の割合	1	1	100%	H29年3月1日
普通教室の電子黒板整備率	1	1	128.5%	H29年3月1日
普通教室のLAN整備率	3	1	97.8%	H29年3月1日

普通教室の無線LAN整備率	3	2	60.6%	H29年3月1日
教員の校務用コンピュータ整備率	8	2	128.9%	H29年3月1日
校務支援システムの整備率	1	1	100%	H29年3月1日
デジタル教科書の整備率	1	1	98.7%	H29年3月1日
学校CIOの設置状況	1	1	100%	H29年3月1日
(小学校)教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	1	1	4.1人/台	H29年3月1日
(小学校)一学校あたりの電子黒板の整備台数	1	1	13.7台/校	H29年3月1日
(小学校)電子黒板のある学校の割合	1	1	100%	H29年3月1日
(小学校)普通教室の電子黒板整備率	1	1	130.9%	H29年3月1日
(小学校)普通教室のLAN整備率	4	1	97.5%	H29年3月1日
(小学校)普通教室の無線LAN整備率	6	2	46.5%	H29年3月1日
(小学校)教員の校務用コンピュータ整備率	5	1	131.0%	H29年3月1日
(小学校)校務支援システムの整備率	1	1	100%	H29年3月1日
(小学校)デジタル教科書の整備率	1	1	100%	H29年3月1日
(小学校)学校CIOの設置状況	1	1	100%	H29年3月1日
(中学校)教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	1	1	2.8人/台	H29年3月1日
(中学校)一学校あたりの電子黒板の整備台数	1	1	13.0台/校	H29年3月1日
(中学校)電子黒板のある学校の割合	1	1	100%	H29年3月1日
(中学校)普通教室の電子黒板整備率	1	1	152.5%	H29年3月1日
(中学校)普通教室のLAN整備率	5	1	96.0%	H29年3月1日
(中学校)普通教室の無線LAN整備率	6	2	49.0%	H29年3月1日
(中学校)校務支援システムの整備率	1	1	100%	H29年3月1日
(中学校)デジタル教科書の整備率	1	1	100%	H29年3月1日
(中学校)学校CIOの設置状況	1	1	100%	H29年3月1日
(高等学校)教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	1	1	0.7人/台	H29年3月1日
(高等学校)一学校あたりの電子黒板の整備台数	3	1	18.2台/校	H29年3月1日
(高等学校)電子黒板のある学校の割合	1	1	100%	H29年3月1日
(高等学校)普通教室の電子黒板整備率	2	1	115.9%	H29年3月1日
(高等学校)普通教室のLAN整備率	1	1	100%	H29年3月1日
(高等学校)普通教室の無線LAN整備率	1	1	100%	H29年3月1日
(高等学校)インターネット接続率(光ファイバ回線)	1	1	100%	H29年3月1日
(高等学校)インターネット接続率(30Mbps以上回線)	1	1	100%	H29年3月1日
(高等学校)校務支援システムの整備率	1	1	100%	H29年3月1日
(高等学校)校務支援システムを整備している学校のうち、 統合型公務支援システムを整備している割合	1	1	100%	H29年3月1日
(高等学校)デジタル教科書の整備率	1	1	100%	H29年3月1日
(高等学校)学校CIOの設置状況	1	1	100%	H29年3月1日
(特別支援学校)教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	1	1	0.5人/台	H29年3月1日
(特別支援学校)一学校あたりの電子黒板の整備台数	1	1	22.0台/校	H29年3月1日
(特別支援学校)電子黒板のある学校の割合	1	1	100%	H29年3月1日
(特別支援学校)普通教室の電子黒板整備率	1	1	71.7%	H29年3月1日
(特別支援学校)普通教室のLAN整備率	1	1	100%	H29年3月1日
(特別支援学校)普通教室の無線LAN整備率	1	1	100%	H29年3月1日
(特別支援学校)インターネット接続率(光ファイバ回線)	1	1	100%	H29年3月1日

(特別支援学校)インターネット接続率(30Mbps以上回線)	1	1	100%	H29年3月1日
(特別支援学校)校務支援システムの整備率	1	1	100%	H29年3月1日
(特別支援学校)校務支援システムを整備している学校のうち、 統合型公務支援システムを整備している割合	1	1	100%	H29年3月1日
(特別支援学校)デジタル教科書の整備率	2	2	55.6%	H29年3月1日
(特別支援学校)学校CIOの設置状況	1	1	100%	H29年3月1日
教員のICT活用指導力の状況				
(「わりにできる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合の大項目別平均)				
(合計)教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力	1	1	93.7%	H29年3月1日
(合計)授業中にICTを活用して指導する能力	1	1	92.4%	H29年3月1日
(合計)児童のICT活用を指導する能力	2	1	82.2%	H29年3月1日
(合計)情報モラルなどを指導する能力	3	1	90.9%	H29年3月1日
(合計)校務にICTを活用する能力	2	1	91.2%	H29年3月1日
(小学校)教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力	1	1	97.4%	H29年3月1日
(小学校)授業中にICTを活用して指導する能力	1	1	96.6%	H29年3月1日
(小学校)児童のICT活用を指導する能力	1	1	88.9%	H29年3月1日
(小学校)情報モラルなどを指導する能力	1	1	95.1%	H29年3月1日
(小学校)校務にICTを活用する能力	1	1	95.9%	H29年3月1日
(中学校)教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力	1	1	91.5%	H29年3月1日
(中学校)授業中にICTを活用して指導する能力	1	1	89.6%	H29年3月1日
(中学校)生徒のICT活用を指導する能力	2	1	76.7%	H29年3月1日
(中学校)情報モラルなどを指導する能力	4	1	87.6%	H29年3月1日
(中学校)校務にICTを活用する能力	2	1	88.6%	H29年3月1日
(高等学校)授業中にICTを活用して指導する能力	5	1	87.4%	H29年3月1日
(高等学校)生徒のICT活用を指導する能力	10	3	75.4%	H29年3月1日
(高等学校)情報モラルなどを指導する能力	7	2	88.7%	H29年3月1日
(特別支援学校)教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力	4	1	95.1%	H29年3月1日
(特別支援学校)授業中にICTを活用して指導する能力	5	1	92.8%	H29年3月1日
(特別支援学校)児童のICT活用を指導する能力	5	1	82.9%	H29年3月1日
(特別支援学校)情報モラルなどを指導する能力	5	1	86.6%	H29年3月1日
(特別支援学校)校務にICTを活用する能力	5	1	90.5%	H29年3月1日
【出所資料：文部科学省「平成28年学校における教育の情報化の実態等に関する調査」】				

は全国第1位の項目である。

は小さい(少ない)方からの順位である。

労働

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
労働力人口比率(対15歳以上人口)[男] ⁽¹⁾	4	1	69.9%	27年度
労働力人口比率(対15歳以上人口)[女] ⁽¹⁾	4	1	51.6%	27年度
充足率(就職件数/求人数)	2	1	11.8%	27年度
中高年齢者就職率[45歳以上](就職件数/求職者数)	10	3	8.2%	27年度
身体障害者就職者比率(対就職件数千件当たり)	10	2	27.35	27年度
高卒者に占める就職者の割合(対高卒者数)	2	1	32.0%	27年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2018」】				
県外就職率の改善幅	1	1	3.2	29年5月1日
【出所資料：文部科学省「学校基本調査」】				
雇用に占める正社員の割合	6	1	65.0%	24年10月1日
【出所資料：総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」】				
障害者実雇用率(民間企業) ⁽²⁾	3	1	2.54%	29年6月1日
障害者法定雇用率達成企業の割合 ⁽²⁾	1	1	72.6%	29年6月1日
【出所資料：厚生労働省「平成29年障害者雇用状況の集計結果」】				
障害者福祉施設平均工賃(月額)	8	1	17,817円	27年度
【出所資料：厚生労働省「平成27年度工賃(賃金)月額の実績について」】				

は全国第1位の項目である。

は小さい(少ない)方からの順位である。

(1) 労働力人口

就業者と完全失業者を合わせたもの。

(2) 障害者雇用率、障害者法定雇用率

障害者雇用率とは、民間企業(50人以上規模)及び国や地方公共団体が、それぞれ常用する労働者・職員数に対する障害者の雇用割合。

また、障害者法定雇用率とは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、一定の割合に相当する数以上の身体障害者及び知的障害者を雇用しなければならないと定められている。

(一般民間企業(50人以上規模)は2.0%、国・地方公共団体は2.3%、都道府県等教育委員会は2.2%。)

文化・スポーツ

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
多目的運動広場数(人口100万人当たり) ⁽¹⁾	4	2	147.7施設	27年度
ボランティア活動の年間行動者率(10歳以上)	5	2	32.6%	28年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2018」】				

(1) 多目的運動広場

面積が992㎡以上で、必要に応じて各種のスポーツが行なえる広場(学校の運動場数を含む)

(2) 青少年学級・講座数

「学級・講座」は、一定期間にわたって組織的・継続的に行われる学習形態をいう。

家計

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
保健医療費割合(対消費支出)[2人以上世帯]	3	1	5.2%	28年度
生命保険現在高割合(対貯蓄現在高)[2人以上世帯]	6	3	27.6%	26年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2018」】				
軽自動車の普及台数(100世帯当たり)	1	1	103.8台	H28年12月末
【出所資料：一般社団法人全国軽自動車協会連合会】				

は全国第1位の項目である。

居住環境

項 目 名	順 位		統 計 値	調 査 対 象 年
	全 国	九 州		
消費者物価地域差指数(持家の帰属家賃を除く総合)	6	3	96.8%	28年度
消費者物価地域差指数(家賃を除く総合)	7	3	97.7%	28年度
消費者物価地域差指数(食糧)	5	2	97.0%	28年度
消費者物価地域差指数(持家の帰属家賃を除く住居)	5	3	82.6%	28年度
消費者物価地域差指数(家具・家事用品)	5	2	96.1%	28年度
消費者物価地域差指数(保健・医療)	9	2	98.6%	28年度
消費者物価地域差指数(教養・娯楽)	2	2	92.1%	28年度
着工新設貸家比率(对着工新設住宅戸数)	4	3	49.0%	28年度
最低居住面積水準以上世帯割合	8	1	95.4%	25年度
民営賃貸住宅の家賃(1か月3.3㎡当たり)	4	1	3,545円	28年度
着工居住用建築物工事費予定額(床面積1㎡当たり)	7	3	165.4千円	28年度
し尿処理人口比率	3	2	23.1%	27年度
主要道路実延長(総面積1km ² 当たり)	8	2	0.78%	27年度
主要道路舗装率(対主要道路実延長)	1	1	100%	27年度
市町村道舗装率(対市町村道実延長)	1	1	95.9%	27年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2018」】				
住宅用太陽光発電システム普及率(累計件数÷戸建数)	1	1	13.35%	29年3月31日
【出所資料：総務省「住宅・土地統計調査」、資源エネルギー庁「再エネ設備認定状況」】				
E V保有台数(1万世帯当たり)	4	1	25.85台	29年3月31日
【出所資料：佐賀県新エネルギー産業課調べ】				
一住宅当たり延べ面積(借家)	5	1	53.13㎡	25年
一住宅当たり居住室数(借家)	4	2	3.08室	25年
一住宅当たり居住室の畳数(借家)	6	2	19.81畳	25年
住宅の木造率(防火木造を除く)	3	1	51.11%	25年
【出所資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」】				
地籍調査進捗率	1	1	99%	29年3月31日
【出所資料：国土交通省「全国地籍調査の実施状況」】				
地価公示平均価格(用途別：住宅地)	5	1	30,000円/㎡	29年1月1日
地価公示平均価格(用途別：商業地)	7	1	56,400円/㎡	29年1月1日
【出所資料：国土交通省「地価公示」】				
市町村道 整備率	6	1	70.2%	28年4月1日
国道合計 改良率(5.5m以上)	7	2	97.6%	28年4月1日
国道(指定区間外)改良率(5.5m以上)	5	2	96.1%	28年4月1日
国道・県道・市町村道計 改良率(5.5m未満含む)	6	1	73.9%	28年4月1日
国道・県道合計 改良率(5.5m未満含む)	9	2	91.5%	28年4月1日
国道合計 改良率(5.5m未満含む)	10	2	99.0%	28年4月1日
国道(指定区間外)改良率(5.5m未満含む)	7	1	98.4%	28年4月1日
県道合計 改良率(5.5m未満含む)	10	2	87.8%	28年4月1日
県道合計(主要地方道) 改良率(5.5m未満含む)	9	2	92.5%	28年4月1日
市町村道 改良率(5.5m未満含む)	6	1	70.2%	28年4月1日

国道 合計 舗装率	8	1	98.1%	28年4月1日
国道(指定区間外)舗装率	7	1	97.0%	28年4月1日
国道・県道・市町村道合計 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	96.7%	28年4月1日
国道・県道合計 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100%	28年4月1日
国道(指定区間外)舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100%	28年4月1日
県道合計 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100%	28年4月1日
県道(主要地方道)舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100%	28年4月1日
県道(一般県道)舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100%	28年4月1日
市町村道 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	96.0%	28年4月1日
国道・県道合計 歩道設置道路延長率	9	2	55.2%	28年4月1日
国道合計 歩道設置道路延長率	6	2	71.7%	28年4月1日
国道(指定区間外)歩道設置道路延長率	5	2	70.5%	28年4月1日
県道(主要地方道)歩道設置道路延長率	9	2	57.4%	28年4月1日
【出所資料：国土交通省「道路統計年報2017」】				
1人1日当たりごみ総排出量	9	3	885g/人・日	27年度実績
【出所資料：環境省「日本の廃棄物処理 平成27年度版」】				

は全国第1位の項目である。

は小さい(少ない)方からの順位である。

福祉・社会保障

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
保護施設数(医療保護施設を除く)(生活保護被保護実人員10万人当たり)	8	1	37.4所	27年度
老人ホーム在所有者数(65歳以上人口千人当たり)	3	3	35.9人	27年度
児童相談所受付件数(人口千人当たり)	6	2	2.1件	27年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2018」】				

は小さい(少ない)方からの順位である。

安全

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
消防機関出動回数(人口10万人当たり)	4	3	1833.4回	27年度
火災死傷者(人口10万人当たり)	5	2	4.92人	27年度
ばい煙発生施設数	3	1	1,338件	27年度
一般粉じん発生施設数	4	1	425件	27年度
水質汚濁防止法上の特定事業場数	4	2	2,704件	27年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2018」】				
消防団員の組織率(人口千人当たり)	1	1	23.0人	29年4月1日
女性消防団員の組織率(人口千人当たり)	1	1	0.54人	29年4月1日
【出所資料：消防庁「平成28年度消防白書」 総務省「住民基本台帳人口(H28.1.1)」】				
刑法犯検挙率	6	2	58.3%	29年12月31日
窃盗犯検挙率	7	2	58.1%	29年12月31日
【出所資料：警察庁「犯罪統計資料」】				

は全国第1位の項目である。

は小さい(少ない)方からの順位である。

健康・医療

項 目 名	順 位		統 計 値	調 査 対 象 年
	全 国	九 州		
医療施設に従事する看護師・准看護師数(人口10万人当たり)	3	2	1,506.0人	28年度
保健師数(人口10万人当たり)	7	2	58.8人	28年度
医薬品販売業数(人口10万人当たり)	8	1	52.2所	27年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2018」】				
特定保健指導実施率	3	2	27.9%	27年度
【出所資料：厚生労働省「都道府県特定保健指導実施率」】				
保険料(税)現年分収納率	2	1	95.0%	27年
【出所資料：厚生労働省「国民健康保険事業年報」】				
医薬分業率(院外処方せん受取率)	6	1	80.3%	29年3月31日
【出所資料：公益社団法人日本薬剤師会資料】				
薬局数(人口10万人対)	1	1	64.7か所	29年3月31日
【出所資料：厚生労働省「衛生行政報告例」】				
病院数(人口10万対)	5	3	12.9施設	28年10月1日
病院の病床数(感染症病床)(人口10万対)	8	2	2.9床	28年10月1日
病院の病床数(療養病床)(人口10万対)	5	2	522.0床	28年10月1日
療養病床を有する病院数(人口10万対)	4	2	7.2施設	28年10月1日
療養病床のみの病院数(人口10万対)	4	1	3.5施設	28年10月1日
療養病床のみの病院の病床数(人口10万対)	5	1	313.5床	28年10月1日
一般病院数(人口10万対)	5	2	11.2施設	28年10月1日
療養病床及び一般病床のみを有する一般病院数(人口10万対)	5	3	10.0施設	28年10月1日
有床一般診療所数(人口10万対)	3	3	19.6施設	28年10月1日
一般病院の病床数(人口10万対)	7	3	1,485.6床	28年10月1日
一般病院の精神病床数(人口10万対)	3	1	185.3床	28年10月1日
一般診療所の病床数(人口10万対)	3	3	291.5床	28年10月1日
一般診療所の病床数(療養病床)(人口10万対)	2	2	42.5床	28年10月1日
救急告示病院数(人口10万対)	3	2	5.3施設	28年10月1日
【出所資料：厚生労働省「医療施設調査」】				
周産期死亡率(出産(出生+妊娠満22週以後の死産)千対)	2	1	2.5人	28年
新生児死亡率(出生千対)	7	1	0.6人	28年
自殺による死亡率(人口10万対)	9	2	15.4	28年
食道の悪性新生物による死亡率(人口10万対)	4	1	7.0	28年
【出所資料：厚生労働省「人口動態統計」】				
食道がんによる75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)	3	1	2.1人	28年
肺がんによる75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)	8	3	12.3人	28年
【出所資料：国立研究開発法人国立がん研究センター「がん登録・統計」】				
女性医師のうち医療施設に従事する者(人口10万対)	9	2	57.4人	28年12月31日
男性薬剤師のうち薬局・医療施設に従事する者(人口10万対)	2	1	84.8人	28年12月31日
【出所資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」】				
12歳児一人平均むし歯数	10	1	0.7本	27年度
【出所資料：文部科学省「学校保健統計調査」】				

は全国第1位の項目である。

は小さい(少ない)方からの順位である。

その他

項 目 名	順 位		統 計 値	調 査 対 象 年
	全 国	九 州		
6歳未満の子供がいる夫の一日当たりの家事関連時間 ⁽¹⁾	6	2	96分	28年

【出所資料：総務省統計局「社会生活基本調査」】

(1) 家事関連時間

家事、看護・介護、育児、買い物合計時間